

2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社ブランジスタ 上場取引所 東
 コード番号 6176 URL <https://www.brangista.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岩本 恵了
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 吉藤 淳 TEL 03-6415-1183
 半期報告書提出予定日 2025年5月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（動画配信）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	2,593	10.2	523	9.7	522	10.2	318	4.3
2024年9月期中間期	2,353	2.5	477	64.5	474	63.4	305	53.2

（注）包括利益 2025年9月期中間期 883 百万円（186.2％） 2024年9月期中間期 308 百万円（52.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	23.73	—
2024年9月期中間期	22.08	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	5,809	4,316	72.6
2024年9月期	4,959	3,637	71.8

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 4,218百万円 2024年9月期 3,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2025年9月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	12.0	1,150	20.9	1,150	21.7	700	15.4	52.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期中間期	14,575,300株	2024年9月期	14,575,300株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	1,345,688株	2024年9月期	1,054,988株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年9月期中間期	13,415,346株	2024年9月期中間期	13,821,479株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
中間連結会計期間	6
(中間連結包括利益計算書)	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善に加え、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、物価上昇の継続が消費者マインドの悪化を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策に代表される米国の政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融・資本市場の変動などの影響にも十分注意を要し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「プロモーション支援事業」「メディア事業」「ソリューション事業」の業容拡大に努めてまいりました。

当中間連結会計期間においては、プロモーション支援事業が28.5%の増収、43.6%の増益となったことから、売上高・営業利益・経常利益はいずれも上半期として過去最高を記録いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,593百万円(前中間連結会計期間比10.2%増)、営業利益523百万円(同9.7%増)、経常利益522百万円(同10.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益318百万円(同4.3%増)となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

[プロモーション支援事業]

プロモーション支援事業では、タレントを起用した企業プロモーション支援プロジェクト「アクセルジャパン」を提供しております。

当中間連結会計期間においては、潜在顧客の発掘を目的に、全国で開催されている展示会への出展回数を増やし、新規契約の獲得向上に努めてまいりました。さらに、自社での営業活動に加え、全国各地の金融機関との連携を推進することで、新規契約の獲得を図っております。また、カスタマーサクセス部門の支援体制を強化し、既存顧客の契約更新率の向上に取組んだ結果、当該事業は過去最高の業績を達成し、連結業績を牽引して、増収増益に貢献いたしました。

以上の結果、プロモーション支援事業は、売上高1,009百万円(前中間連結会計期間比28.5%増)、セグメント利益421百万円(同43.6%増)となりました。

[メディア事業]

メディア事業では、ウェブの表現力や利便性を活かした無料で読める電子雑誌を制作・発行し、電子雑誌への広告掲載や、企業のブランド価値向上を目的とした電子雑誌の制作受託サービスを提供しております。

当中間連結会計期間においては、電子雑誌「旅色」における宿泊施設や飲食店などからの広告売上が順調に推移した一方で、地方自治体とのタイアップ広告の売上が減少したことにより、減収となりました。地方自治体とのタイアップ広告については、売上の回復に向けた営業強化や予算を確保しやすい多様な価格帯の新サービスの提案により、下半期での回復を見込んでおります。

以上の結果、メディア事業は、売上高968百万円(前中間連結会計期間比8.2%減)、セグメント利益124百万円(同17.1%減)となりました。

[ソリューション事業]

ソリューション事業では、ECサポートやウェブサイト制作・運営等の各種ソリューションサービスを提供しております。

当中間連結会計期間においては、大規模な映像演出サービスを地方自治体向けに提供し、増収となりました。

以上の結果、ソリューション事業は、売上高587百万円(前中間連結会計期間比23.6%増)、セグメント利益77百万円(同31.9%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は5,809百万円となり、前連結会計年度末に比べて850百万円の増加となりました。当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は3,160百万円となり、前連結会計年度末に比べて95百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得や長期借入金の返済などにより現金及び預金が194百万円減少した一方で、売掛金及び契約資産が243百万円、その他の資産が38百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は2,649百万円となり、前連結会計年度末に比べて754百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金資産が31百万円減少した一方で、投資先株式の時価評価に伴い投資有価証券が784百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は1,104百万円となり、前連結会計年度末に比べて67百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が49百万円、契約負債が22百万円増加した一方で、賞与引当金が55百万円、その他の負債が45百万円、未払法人税等が19百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は388百万円となり、前連結会計年度末に比べて238百万円の増加となりました。これは、長期借入金の返済により33百万円減少した一方で、投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が271百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は4,316百万円となり、前連結会計年度末に比べて679百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得による204百万円の減少があった一方で、時価評価に伴いその他有価証券評価差額金が541百万円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い利益剰余金が318百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間残高は1,230百万円となり、前連結会計年度末に比べて154百万円の減少となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は100百万円(前中間連結会計期間は4百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加による減少243百万円、法人税等及び消費税等の納付181百万円があった一方で、税金等調整前中間純利益522百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は19百万円(前中間連結会計期間は38百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出17百万円、投資有価証券の取得による支出4百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は234百万円(前中間連結会計期間は438百万円の支出)となりました。これは、長期借入れによる収入が100百万円があった一方で、自己株式の取得による支出204百万円、長期借入金の返済による支出129百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年11月14日の「2024年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,380,070	1,185,356
売掛金及び契約資産	1,632,157	1,875,901
前払費用	116,877	144,633
その他	19,613	58,090
貸倒引当金	△84,261	△103,641
流動資産合計	3,064,457	3,160,339
固定資産		
有形固定資産	33,369	36,578
無形固定資産	70,805	72,159
投資その他の資産		
投資有価証券	1,597,540	2,382,413
繰延税金資産	140,329	108,352
その他	53,337	50,150
投資その他の資産合計	1,791,207	2,540,916
固定資産合計	1,895,382	2,649,655
資産合計	4,959,840	5,809,994
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,589	187,776
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	239,866	243,066
未払金	159,427	146,376
未払法人税等	141,758	122,378
契約負債	139,661	162,176
預り金	19,051	10,713
賞与引当金	124,394	68,887
その他	109,459	63,565
流動負債合計	1,172,209	1,104,940
固定負債		
長期借入金	100,333	67,200
繰延税金負債	50,194	321,377
固定負債合計	150,528	388,577
負債合計	1,322,737	1,493,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	621,052	621,052
資本剰余金	1,021,448	1,021,448
利益剰余金	1,649,302	1,967,713
自己株式	△771,073	△975,418
株主資本合計	2,520,729	2,634,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,038,646	1,579,998
為替換算調整勘定	3,884	3,693
その他の包括利益累計額合計	1,042,531	1,583,691
非支配株主持分	73,841	97,989
純資産合計	3,637,102	4,316,476
負債純資産合計	4,959,840	5,809,994

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,353,258	2,593,352
売上原価	595,723	769,030
売上総利益	1,757,535	1,824,322
販売費及び一般管理費	1,280,397	1,300,852
営業利益	477,137	523,469
営業外収益		
受取利息	21	712
雑収入	152	1,186
営業外収益合計	173	1,899
営業外費用		
支払利息	1,914	1,832
自己株式取得費用	833	612
為替差損	244	97
営業外費用合計	2,992	2,542
経常利益	474,318	522,826
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	474,318	522,826
法人税、住民税及び事業税	57,807	116,027
法人税等調整額	108,086	64,240
法人税等合計	165,893	180,267
中間純利益	308,425	342,558
非支配株主に帰属する中間純利益	3,221	24,147
親会社株主に帰属する中間純利益	305,203	318,411

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	308,425	342,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	541,351
為替換算調整勘定	342	△190
その他の包括利益合計	342	541,160
中間包括利益	308,768	883,719
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	305,546	859,571
非支配株主に係る中間包括利益	3,221	24,147

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	474,318	522,826
減価償却費及びその他の償却費	16,938	18,494
賞与引当金の増減額(△は減少)	△64,095	△55,506
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,972	20,333
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△247,495	△243,814
前払費用の増減額(△は増加)	△28,415	△27,755
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,779	49,237
契約負債の増減額(△は減少)	1,223	22,515
未払金の増減額(△は減少)	△5,027	△17,706
預り金の増減額(△は減少)	△2,331	△8,338
未払又は未収消費税等の増減額	△78,612	△45,830
その他	7,183	1,917
小計	71,879	236,372
利息の受取額	21	712
利息の支払額	△1,914	△1,832
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△65,852	△135,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,133	100,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△4,603
有形固定資産の取得による支出	△14,014	△5,555
無形固定資産の取得による支出	△18,240	△11,909
敷金及び保証金の差入による支出	△6,044	△2,400
敷金及び保証金の回収による収入	—	4,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,298	△19,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△159,933	△129,933
自己株式の取得による支出	△278,545	△204,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438,478	△234,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	365	△157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△472,278	△154,872
現金及び現金同等物の期首残高	1,856,549	1,385,209
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,384,270	1,230,336

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年12月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式290,700株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が204,345千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が975,418千円となっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(決算日後における法人税等の税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した30.62%から2026年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.52%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額
	プロモーション支援事業	メディア事業	ソリューション事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	785,379	1,055,548	475,375	2,316,304	36,954	2,353,258	—	2,353,258
外部顧客への売上高	785,379	1,055,548	475,375	2,316,304	36,954	2,353,258	—	2,353,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	34,934	34,934	△34,934	—
計	785,379	1,055,548	475,375	2,316,304	71,889	2,388,193	△34,934	2,353,258
セグメント利益	293,182	149,732	114,115	557,030	23,436	580,467	△103,329	477,137

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)ブランジスタメディアにおけるメディア事業以外の各種受託事業、(株)C r o w d L a bにおけるキュレーション事業、台湾子会社博設技股份有限公司における海外での制作受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△103,329千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額
	プロモーション支援 事業	メディア 事業	ソリューション事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,009,010	968,889	587,654	2,565,554	27,798	2,593,352	—	2,593,352
外部顧客への売上高	1,009,010	968,889	587,654	2,565,554	27,798	2,593,352	—	2,593,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	38,933	38,933	△38,933	—
計	1,009,010	968,889	587,654	2,565,554	66,732	2,632,286	△38,933	2,593,352
セグメント利益	421,095	124,075	77,706	622,878	19,066	641,944	△118,474	523,469

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)ブランジスタメディアにおけるメディア事業以外の各種受託事業、台湾子会社博設技股份有限公司における海外での制作受託事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△118,474千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。